

公 募

次のとおり公募します。

令和8年1月13日

支出負担行為担当官
参議院庶務部会計課長 上村 隆行

1. 業務名
経済マクロモデルメンテナンス業務
2. 業務内容
仕様書による。
3. 履行期限
令和9年3月31日まで。
4. 履行場所
仕様書による。
5. 参加資格
参加意思確認書の提出者は、（１）にあげる資格を満たしている者とし、（２）にあげる条件を満たしていること。
（１）参加資格者
 - ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
 - ② 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第71条の規定に該当しない者であること。
 - ③ 令和7・8・9年度参議院競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の等級「A」、「B」又は「C」に格付されている者であること。
 - ④ 支出負担行為担当官等が別に指定する誓約書に暴力団等に該当しない旨の誓約ができること。
 - ⑤ 提出者が他の提出者の協力者（再委託者等を含む）となっていないこと。
 - ⑥ 参議院から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - ⑦ 各府省庁等から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - ⑧ 平成28年度以降に以下の全ての実績を有すること。
 - （ア）マクロ計量モデルの開発もしくはメンテナンス業務（2件以上）
 - （イ）マクロ計量モデルを利用した政策シミュレーション分析・経済予測（2件以上）
 - （ウ）動学的確率的一般均衡（DSGE）モデル、長期経済財政モデルを利用した

政策シミュレーション分析・経済予測（１件以上）

- ⑨ 経済分析ソフトウェア（EViews14）及びデータ提供サービス（NIKKEI-Financial QUEST2.0）を利用することができること。
- ⑩ 外部有識者等の協力が得られ、かつ経済予測・分析を専門に行っている部門とノウハウを含めて緊密に協力できる体制が整っていること。
- ⑪ モデル操作スタッフに対する後方支援が実施できるノウハウ・体制が整っていること。
- ⑫ メンテナンス業務を確実に円滑に実施できるよう仕様書に定める方法にて本業務に係る閲覧資料を閲覧し、本業務の内容について十分に理解していること。

（２）配置予定技術者

本業務の配置予定技術者は、①から③に示す条件を満たす複数の要員にて構成すること。また、担当者は、本院がやむを得ないと了承した事由の場合のみ交代することができることとする。

- ① （１）⑧に記載する実績を有すること（複数の配置予定技術者で満たすことも可）。
- ② 経済分析ソフトウェア（EViews）を使用して①を行った経験を有すること。
- ③ メンテナンス業務を確実に円滑に実施できるよう仕様書に定める方法にて本業務に係る閲覧資料を閲覧し、本業務の内容について十分に理解していること。

6. 提出資料

本件作業を遂行できる者は、令和８年１月２７日午後５時までに、下の必要書類を下記７．（２）の交付先に持参、郵送又はメールにて提出すること。（郵送の場合必着）

- ① 別途配付する参加意思確認書（様式１） １部
- ② 別途配付する業務実績及び業務体制等を証明する書類（様式２） １部
- ③ 別途配付する配置予定技術者の経験を証明する書類（様式３） １部
- ④ 別途配付する資料閲覧を証明する書類（様式４） １部
- ⑤ 令和７・８・９年度参議院競争参加資格（全省庁統一資格）の写し １部
- ⑥ 別途配付する暴力団排除に関する誓約書 １部
- ⑦ 別途配付する指名停止等に関する申出書 １部

7. 仕様書等を交付する場所及び問合わせ先

（１）場所

〒100-0014 東京都千代田区永田町１-11-16

（２）仕様書等の交付先

参議院事務局庶務部会計課契約係

電話03-5521-7507（ダイヤルイン）

メール kaikai-keiyaku@sangiin-sk.go.jp

（３）問合わせ先

参議院事務局企画調整室（調査情報担当室）

電話03-5521-7683（ダイヤルイン）

8. 審査

参加意思確認書を提出した者に対して、履行能力があるかを審査する。審査するに当たりヒアリング等を行う場合がある。ヒアリングを行うに当たっては、実施日の前日、午

後5時までに参加申請書提出者に連絡する。また、審査結果はメール等で通知する。

9. その他

本業務については本院での履行実績を有する者と契約手続きを行う予定としているが、他に本業務を履行できる者の有無を確認する目的で公募を実施するものである。

公募の結果、履行能力があると認められる者があった場合、総合評価落札方式により契約相手方を決定する。

公募の参加希望者（配置予定技術者のうち主担当・副担当各最低1名）は、必ず公募参加申込み締切日までに資料閲覧を行うこと。資料閲覧については、本役務の公募期間中に限り、本院が指示する日時及び場所において、閲覧を可能とする。閲覧方法の詳細は仕様書「19. 資料の閲覧」を参照すること。